議案第六十六号

青森市漁港管理条例の制定について

青森市漁港管理条例を次のように定める。

令和七年二月二十日提出

青森市長 西秀記

青森市漁港管理条例

趣旨)

第一条 この条例は、漁港及び漁場の整備等に関する法律 昭和二十五年法律第三百三十七号。以下「法」という。) 第二十六条の規定に基づき、市が管理する漁港 以下「漁港」という。) の維持管理について、必要な事項を定めるものとする。

漁港施設の維持運営)

第二条 市長は、市の管理する漁港施設 以下「市管理漁港施設」という。) のうち、基本施設、輸送施設及び漁港施設用地 公
共施設用地に限る。) について、毎年度その維持運営計画 公害防止及び第六条の規定による漂流物の除去に係る計画を含む。) を定めるものとする。

2 市長は、市管理漁港施設以外の漁港施設の維持運営について必要があると認めるときは、当該施設の所有者又は占有者に
対し、その維持運営に関する資料の提出を求め、又は必要な事項を勧告することができる。

漁港の保全)

第三条 何人も漁港の区域内においては、みだりに漁港施設を損傷する行為その他漁港の機能を妨げる行為をしてはならない。

2 前項の規定は、法第三十九条第五項の規定に違反する行為については、適用しない。

3 市管理漁港施設を滅失し、又は損傷した者は、直ちに市長に届け出るとともに、市長の指示に従い、これを原状に復し、又はその滅失若しくは損傷によって生じた損害を賠償しなければならない。ただし、その滅失又は損傷がその者の責めに帰すべき事由によるものでないときは、この限りでない。

（危険物等についての制限）

第四条 爆発物その他の危険物 当該船舶の使用に供するものを除く。）又は衛生上有害と認められるもの 以下 「危険物等」という。）を積載した船舶は、漁港の区域内の水域内の市長の指示した場所でなければ、停泊、停留又はけい留 第九条において「停けい泊」という。）をしてはならない。

2 漁港の区域内において、危険物等の陸揚げ、船積み又は積替えをする船舶は、市長の許可を受けなければならない。

3 危険物等の種類は、規則で定める。

（漂流物の除去）

第五条 市長は、漁港の区域内の水域における漂流物が漁港の利用を著しく阻害するおそれがあるときは、当該漂流物の所有者又は占有者に対し、その除去を命ずることができる。

（陸揚輸送等の区域における利用の調整）

第六条 市長は、漁港の区域の一部を陸揚輸送及び出漁準備のための区域として指定することができる。

2 市長は、前項の指定区域内にある市管理漁港施設の運営上必要があると認めるときは、当該漁港施設において、漁獲物、漁具、漁業用資材その他の貨物 以下 「漁獲物等」という。）の陸揚げ又は船積みを行う者に対し、陸揚げ又は船積みを行う場所、時間その他の事項につき必要な指示をすることができる。

3 船舶は、前項の市管理漁港施設において漁獲物等の陸揚げ又は船積みが終わったときは、速やかに第一項の指定区域外に移動しなければならない。ただし、当該区域の利用上支障がないと認めて市長が許可した場合は、この限りでない。

4 第二項の市管理漁港施設の利用者は、漁獲物等の陸揚げ又は船積みが終わったときは、直ちにその陸揚げ又は船積みを行

った場所を清掃しなければならない。

占用の許可等)

第七条 市管理漁港施設 水域施設を除く。)を占有し、又は当該施設に定着する工作物を新築し、改築し、若しくは増築しようとする者は、市長の許可を受けなければならない。

2 市長は、前項の許可に市管理漁港施設の利用上必要な条件を付することができる。

3 第一項の占有期間は、三月 工作物の設置を目的とする占有にあつては、三年)を超えることができない。ただし、市長が特別の必要があると認めた場合においては、この限りでない。

使用の許可等)

第八条 次に掲げる者は、市長の許可を受けなければならない。

一 市管理漁港施設 法第三十九条第五項の規定により市長が指定する区域 次条において 放置禁止区域)という。)内にある漁港施設に限る。)のうち市長が指定する漁港施設 次条において 指定施設)という。)を使用しようとする者 漁船により使用しようとする者及び第十条の届出をした者を除く。)

二 市管理漁港施設をその目的以外の目的に使用しようとする者

2 市長は、前項の許可に市管理漁港施設の使用上必要な条件を付することができる。

3 第一項の使用期間は、一年を超えることができない。ただし、市長が特別の必要があると認めた場合においては、この限りでない。

漁船以外の船舶についての制限)

第九条 漁船以外の船舶 監視船、警備船、漁港の工事に従事する船舶その他公務に従事する船舶を除く。)を放置禁止区域内に停け泊し、又は陸置きしようとする者は、指定施設を使用しなければならない。ただし、災害、海難救助その他特別の理由があると市長が認めるときは、この限りでない。

使用の届出)

第十条 監視船、警備船、漁港の工事に従事する船舶その他公務に従事する船舶により市管理漁港施設 航路を除く。)を使用

しようとする者は、市長に届け出なければならない。

漁港施設の利用の認可の申請)

第十一条 法第三十八条第一項の規定による認可を受けようとする者は、規則で定めるところにより、市長に申請しなければならない。

漁港施設占用料等及び土砂採取料等)

第十二条 市管理漁港施設を利用する者は、別表第一に定める漁港施設占用料又は漁港施設使用料 以下 漁港施設占用料等」という。)を納入しなければならない。ただし、監視船、警備船、漁港の工事に従事する船舶その他公務に従事する船舶については、この限りでない。

2 法第三十九条第一項の規定による採取又は占用の許可を受けた者は、別表第二に定める土砂採取料又は占用料 以下 土砂採取料等」という。)を納入しなければならない。

3 漁港施設占用料等及び土砂採取料等は、前納しなければならない。ただし、市長が特別の理由があると認めるときは、この限りでない。

4 市長は、公益上その他特別の理由があると認めるときは、漁港施設占用料等及び土砂採取料等を減免することができる。

5 既に納入した漁港施設占用料等及び土砂採取料等は、還付しない。ただし、市長が市管理漁港施設を利用する者又は法第三十九条第二項の規定による採取若しくは占用の許可を受けた者の責めに帰することができない理由があると認めるときは、この限りでない。

木出港届)

第十三条 市長は、船舶が漁港に入港したとき、又は当該漁港を出港しようとするときは、規則で定めるところにより、入港届又は出港届を提出させることができる。ただし、当該漁港を根拠とする船舶、監視船、警備船、漁港の工事に従事する船舶その他公務に従事する船舶については、この限りでない。

監督処分)

第十四条 市長は、次の各号のいずれかに該当する者に対し、その許可を取り消し、その許可に付した条件を変更し、又はそ

の行為の中止、既に設置した工作物の改築、移転、除去若しくは当該工作物により生ずべき漁港の保全上若しくは利用上の障害を予防するために必要な施設の設置又は原状の回復を命ずることができる。

一 第三条第一項、第七条第一項、第八条第一項又は第九条の規定に違反した者

二 第七条第二項又は第八条第二項の規定による許可に付した条件に違反した者

三 偽りその他不正な手段により第七条第一項又は第八条第一項の規定による許可を受けた者

(公益上の必要による許可の取消し等及び損失補償)

第十五条 市長は、特定漁港漁場整備事業その他漁港の維持管理のため特に必要があると認めるときは第七条第一項又は第八条第一項の規定による許可を受けた者に対し、前条に規定する処分をし、又は同条に規定する必要な措置を命ずることができる。

2 市は、前項の規定による処分又は命令により損失を受けた者に対して、通常生ずべき損失を補償するものとする。

(過料)

第十六条 次の各号のいずれかに該当する者は、五万円以下の過料に処する。

一 第四条第一項又は第二項の規定に違反した者

二 第五条の規定による市長の命令に従わない者

三 第六条第三項又は第十三条の規定に違反した者

四 第十四条又は前条第一項の規定による市長の命令に違反した者

第十七条 詐欺その他不正の行為により漁港施設占用料等の徴収を免れた者は、その徴収を免れた金額の五倍に相当する金額当該五倍に相当する金額が五万円を超えないときは、五万円とする。)以下の過料に処する。

(過怠金)

第十八条 偽りその他不正の行為により土砂採取料等の徴収を免れた者から、その徴収を免れた金額の五倍に相当する金額以下の過怠金を徴収する。

(委任)

第十九条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

施行期日

1 この条例は、令和七年四月一日から施行する。

経過措置

2 漁港施設使用料 漁船に係るものに限る。)は、第十二条第一項の規定にかかわらず、当分の間、徴収しない。

令和七年第一回青森市議会定例会議案綴 抜粋

別表第一 第十二条関係

一 漁港施設占用料

野積場	漁具干場 船揚場	漁港施設用地	施設の種類／区分
		一平方メートル一年につき 近傍類似地の時価の百分の 四	工作物 電柱類 電気通信 事業法施行令 昭和六十年 政令第七十五号) 別表第一 の二に掲げる設備 同表の 二に掲げるその他の設備 を除く。)をいう。以下同 じ。)及び水管、下水道管、 ガス管その他これらに類 する物件を除く。)を設置 する場合
一平方メートル一日 につき近傍類似地の 時価の千分の〇・六を 単位として算出した	一平方メートル一日 につき近傍類似地の 時価の千分の〇・二を 単位として算出した 額に百分の百十を乗 じて得た額	一平方メートル一日 につき近傍類似地の 時価の千分の〇・二	工作物を設置しない 場合
		一年につき電気通信 事業法施行令別表第 一の二に規定するそ れぞれの額	電柱類を設置する場 合
		一メートル一年につ き 九十九円	水管、下水道管、ガ ス管その他これらに 類する物件を設置す る場合

岸壁 物揚場 栈橋	施設の種類	二 漁港施設使用料 イ 漁船	道路	岸壁 物揚場 栈橋	
			四 一平方メートル一年につき 近傍類似地の時価の百分の		
当該漁船の漁獲物の水揚金額の千分の〇・五	金額		一平方メートル一日 につき近傍類似地の 時価の千分の〇・二	一平方メートル一日 につき近傍類似地の 時価の千分の〇・二を 単位として算出した 額に百分の百十を乗 じて得た額	額に百分の百十を乗 じて得た額
			青森市道路占用料徴 収条例 平成十七年条 例第九十八号)によ る水管、下水道管、ガ ス管その他これらに 類する物件に係る道 路の占用料の額の算 出の例により算出さ れる額		

令和七年第一回青森市議会定例会議案綴 抜粋

ロ 漁船以外の船舶

施設の種類	区分		金額
	イ	ロ	
岸壁 物揚場 棧橋 船揚場 泊地 漁港施設用地	一 スポーツ又はレクリエーションの用に供する場合	イ 動力船を停泊、停留若しくは けい留し 、又は陸置きする場合	船舶の長さ一メートル一月につき 六百四十円
	ロ イに掲げる場合以外の場合	イに規定する金額の二分の一に相当する額	
	二 前号に掲げる場合以外の場合		船舶の長さ一メートル一月につき 二百四十円

備考

- 一 この表において「時価」とは、地方税法 昭和二十五年法律第二百二十六号（第三百四十一条に規定する土地課税台帳又は土地補充課税台帳による一平方メートル当たりの価格とする。）
- 二 漁港施設占用料が年額で定められているものについて、占用期間 占用期間が二年度以上にわたるときは、各年度の占用期間とする。以下この号において同じ。）が一年に満たないとき、又は占用期間に一年に満たない端数があるときは、その全期間又は端数部分について月割りで計算する。この場合において、一月未満の日数は、一月とする。
- 三 占用面積が一平方メートルに満たないとき、又は占用面積に一平方メートルに満たない端数があるときは、その総面積又は端数部分について一平方メートルとして計算する。
- 四 延長が一メートルに満たないとき、又は延長に一メートルに満たない端数があるときは、その総延長又は端数部分について一メートルとして計算する。
- 五 使用期間が一月に満たないとき、又は使用期間に一月に満たない端数があるときは、その全期間又は端数部分について一月として計算する。

- 六 占用期間が一月に満たない場合 丕作物を設置しないで漁具干場、船揚場、野積場、岸壁、物揚場又は栈橋を占有する場合を除く。)の漁港施設占用料の額は、表の規定により算出した額に百分の百十を乗じて得た額とする。
- 七 一件の漁港施設占用料等の額が百円に満たない場合の漁港施設占用料等の額は、百円とする。

別表第二 第十二条関係)

一 土砂採取料

二 占用料			
小屋類	区分	区分	金額
一平方メートルにつき	月額 四十五円	砂利	一立方メートルにつき 百六十三円
		砂	一立方メートルにつき 百十円
		玉石	一立方メートルにつき 二百二十五円
		切込砂利	一立方メートルにつき 百六十三円
		土砂	一立方メートルにつき 八十六円
		転石	一個につき 百十円
		切石	一切につき 百十円

草刈場	二アールにつき年額 七十円
養魚場及び養殖場	二アールにつき年額 五十円
貯木場	二アールにつき年額 五十円
係船場及び渡船場	二平方メートルにつき年額 七十円
栈橋	二平方メートルにつき年額 四十五円
管理架設	一メートルにつき年額 九十九円
係船杭	一本につき年額 二百五十五円
やぐら	二平方メートルにつき年額 八十円
鉄塔	二平方メートルにつき年額 八十円
電柱	本柱、支柱及び支線各一本につき年額 七百八十五円
軌道	二平方メートルにつき年額 五十円
建物敷地	二平方メートルにつき年額 百十五円
物置場及び物干場	二平方メートルにつき年額 四十五円
看板、広告板その他の広告施設	二平方メートルにつき月額 百三十円
標識類	一個につき月額 四十五円

令和七年第一回青森市議会定例会議案綴 抜粋

放牧場	一アールにつき 年額 七十円
田地	一アールにつき 年額 二百三十円
畑地	一アールにつき 年額 百五十円
果樹園	一アールにつき 年額 三百五十円
竹木栽培	一アールにつき 年額 百円
その他水面利用	一アールにつき 年額 四十五円

備考

一 占用料が年額で定められているものについて、占用期間 占用期間が二年度以上にわたるときは、各年度の占用期間とする。以下この号及び次号において同じ。)が一年に満たないとき、又は占用期間に一年に満たない端数があるときは、その全期間又は端数部分について月割りで計算する。この場合において、一月未満の日数は、一月とする。

二 占用料が月額で定められているものについて、占用期間が一月に満たないとき、又は占用期間に一月に満たない端数があるときは、その全期間又は端数部分について日割りで計算する。

三 占用面積が一平方メートル若しくは一アールに満たないとき、又は占用面積に二平方メートル若しくは一アールに満たない端数があるときは、その総面積又は端数部分について二平方メートル又は一アールとして計算する。

四 占用物件の延長が一メートルに満たないとき、又は占用物件の延長に一メートルに満たない端数があるときは、その総延長又は端数部分について一メートルとして計算する。

五 土砂の採取量が二立方メートルに満たないとき、又は土砂の採取量に二立方メートルに満たない端数があるときは、その総量又は端数部分について二立方メートルとして計算する。

六 占用期間が一月に満たない場合の占用料の額は、表の規定により算出した額に百分の百十を乗じて得た額とする。

令和七年第一回青森市議会定例会議案綴 抜粋

七 一件の土砂採取料等の額が百円に満たない場合の土砂採取料等の額は、百円とする。

~~~~~◇~~~~~

提案理由

市が管理する漁港の維持管理について、必要な事項を定めるため、提案するものである。